

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第24期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 クラフト株式会社

【英訳名】 KRAFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 要

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目1番地

【電話番号】 03 3265 9456(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部・システム室管掌経理部長 井本 秀景

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目1番地

【電話番号】 03 3265 9456(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部・システム室管掌経理部長 井本 秀景

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	33,637,353	37,960,225	44,353,924	49,046,848	57,908,625
経常利益 (千円)	1,683,452	1,734,334	2,327,557	2,894,936	3,300,457
当期純利益 (千円)	289,645	273,536	489,675	1,150,440	1,272,483
純資産額 (千円)	2,579,647	2,814,577	3,291,847	4,753,690	5,909,950
総資産額 (千円)	24,711,769	23,961,162	26,669,008	27,537,672	27,979,917
1株当たり純資産額 (円)	362.10	393.39	459.96	617.40	768.07
1株当たり当期純利益 (円)	40.65	36.71	66.63	156.53	162.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			64.79		
自己資本比率 (%)	10.4	11.7	12.3	17.3	21.1
自己資本利益率 (%)	11.8	10.1	16.0	28.6	23.9
株価収益率 (倍)	25.58	14.93	21.61	13.86	16.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,216,680	2,230,169	2,030,962	2,757,589	5,040,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,892,805	2,987,113	2,133,927	3,460,136	1,828,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,188	1,258,902	1,563,680	33,194	2,860,444
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,321,423	1,305,577	2,766,292	2,030,550	2,462,195
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	661 (208)	731 (331)	714 (453)	738 (508)	901 (612)

(注) 1. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載しておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しましたが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

5. 第21期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	30,449,774	35,212,766	41,601,355	46,012,469	54,494,825
経常利益 (千円)	1,618,850	1,819,374	2,294,278	2,677,837	3,013,334
当期純利益 (千円)	274,601	364,493	429,321	942,631	1,126,119
資本金 (千円)	920,050	920,050	920,050	1,112,970	1,112,970
発行済株式総数 (株)	7,125,000	7,125,000	7,125,000	7,655,000	7,655,000
純資産額 (千円)	2,762,867	3,088,753	3,505,600	4,758,959	5,767,212
総資産額 (千円)	22,278,288	22,826,298	24,229,819	26,353,463	26,695,806
1株当たり純資産額 (円)	387.81	431.87	489.96	618.09	749.42
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	15.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	38.54	49.48	58.15	127.55	143.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			56.55		
自己資本比率 (%)	12.4	13.5	14.5	18.1	21.6
自己資本利益率 (%)	10.4	12.5	13.0	22.8	21.4
株価収益率 (倍)	26.98	11.08	24.76	17.01	18.17
配当性向 (%)	15.6	12.1	13.8	11.8	14.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	520 (156)	683 (278)	665 (389)	694 (465)	839 (507)

- (注) 1. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載しておりません。
2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しましたが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 第21期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

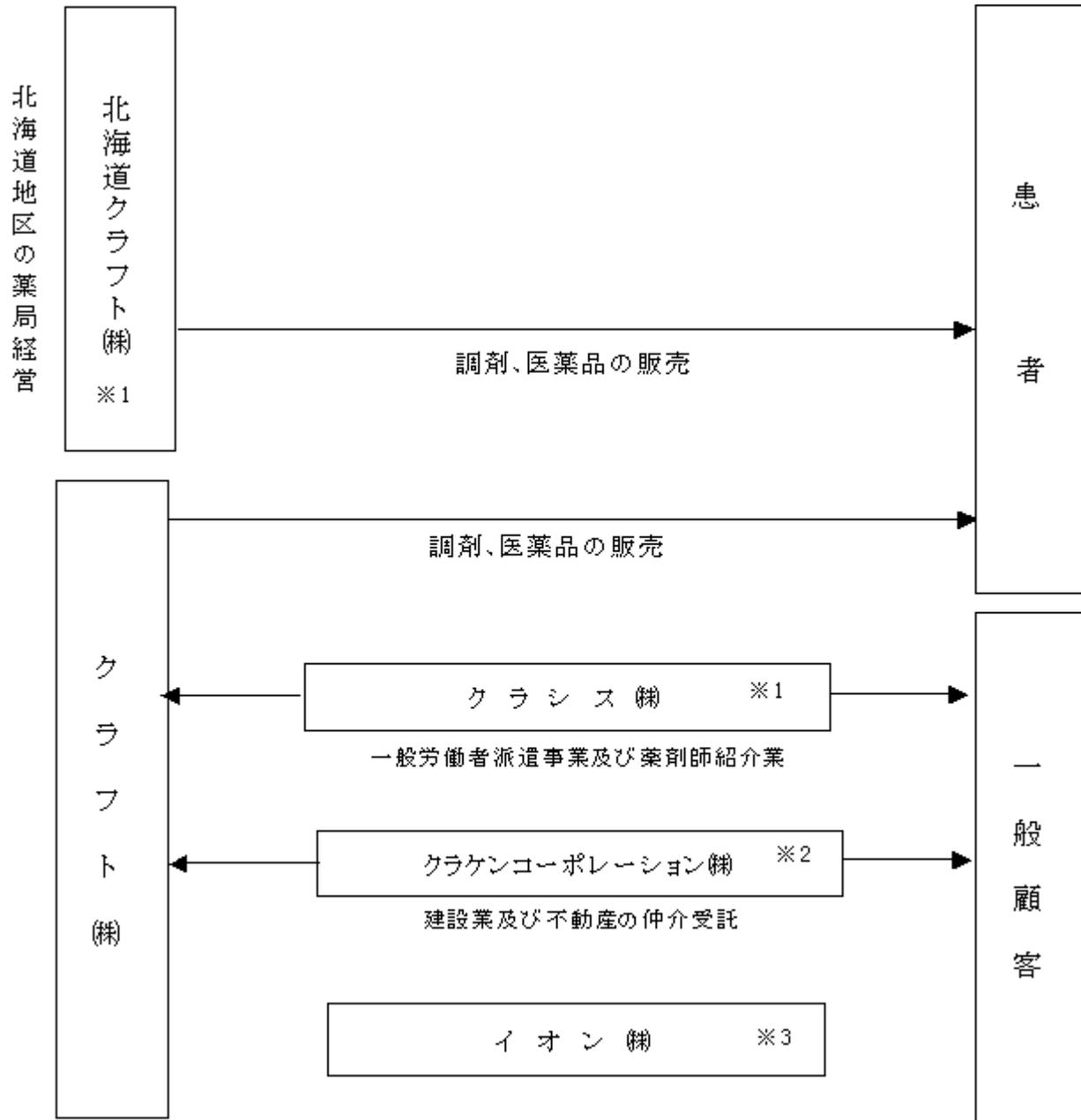
年月	事項
昭和57年10月	薬局の経営を事業目的として、東京都板橋区大谷口上町29番8号において、資本金30,000千円にて、クラフトファーマシー株式会社を設立。
昭和58年1月	初の店舗として東京都板橋区に板橋1号店を開設。
昭和59年5月	東京都千代田区三崎町二丁目10番10号に本社を移転。
昭和60年3月	神奈川県に進出。(生田店出店)
昭和60年12月	千葉県に進出。(天王台店出店)
昭和61年3月	茨城県に進出。(神栖店出店)
昭和61年7月	東京都千代田区三崎町二丁目22番8号に本社を移転。
昭和62年3月	埼玉県に進出。(谷塚店出店)
昭和63年6月	商号をクラフト株式会社に変更。
昭和63年7月	東京都文京区後楽一丁目1番5号に本社を移転。
平成元年11月	コンピュータ自動調剤支援システムと搬送システムを用いた大型店舗板橋本店を出店。
平成4年4月	株式の額面金額の変更のため、形式上の存続会社であるクラフト株式会社(本店所在地 東京都板橋区)と合併。
平成4年10月	東京都千代田区三崎町二丁目21番2号に本社を移転。
平成5年9月	福島県に進出。(会津若松店出店)
平成6年3月	山梨県に進出。(山梨店出店)
平成6年4月	東京都千代田区麹町五丁目1番地に本社を移転。
平成6年12月	兵庫県に進出。(にぶの店出店)
平成7年2月	長野県に進出。(臼田店出店)
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	北海道地区における薬局の経営を目的とした子会社、北海道クラフト株式会社(現連結子会社)を設立。
平成7年10月	栃木県に進出。(足利店出店)
平成8年9月	労働派遣事業及び薬剤師紹介業を目的とした子会社、クラシス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成8年12月	京都府に進出。(京都伏見店出店)
平成10年4月	秋田県に進出。(能代店出店)
平成10年11月	大阪府に進出。(大阪阿波座店出店)
平成11年1月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)、株式会社ツルハと資本・業務提携。
平成12年3月	初の本格的HBC事業店舗を東京都新宿区に出店。(高田馬場店)
平成14年2月	株式会社幹の株式を譲受け、子会社とする。(平成17年3月売却)
平成14年11月	株式会社健康科学センターの株式を譲受け、子会社とする。(平成15年10月会社清算)
平成15年9月	富山県に進出。(高岡店、宝町店、永楽店出店)
	福井県に進出。(松岡店出店)
	香川県に進出。(多度津店出店)

年月	事項
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得。
平成17年3月	株式会社サンメディックの営業の全部を譲受する。
平成17年11月	東京調剤株式会社の株式を譲受け、子会社とする。
平成18年1月	子会社である東京調剤株式会社と合併する。

3 【事業の内容】

当社グループは、クラフト株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法非適用会社
3. その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道クラフト株式会社 (注) 1	北海道札幌市 中央区	250,000	調剤薬局の経営	100.0	債務保証あり 役員の兼任 3名
クラシス株式会社	東京都千代田区	50,000	一般労働者派遣 事業及び薬剤師 紹介業	100.0	役員の兼任 4名
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注) 2	千葉県千葉市 美浜区	101,798,000	小売販売業	(20.0)	ドラッグ事業の提携 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
薬局部門	752(500)
その他の部門	49(97)
管理部門	100(15)
合計	901(612)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員が前連結会計年度に比べ163名増加しておりますが、主に東京調剤㈱との合併による増加50名、及び業容拡大に伴う新卒の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
839(507)	31.7	4.4	4,804,265

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数には、子会社への出向者 11名が含まれております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 従業員が前期に比べ145名増加しておりますが、主に東京調剤㈱との合併による増加50名、及び業容拡大に伴う新卒の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰等を受けて素材産業の景況感にブレーキがかかっていますが、好調な輸出産業に牽引されるとともに、雇用情勢の好転と個人消費の回復を受け内需が堅調に推移し、回復基調が認められるようになってまいりました。当社グループの置かれております医薬品小売業界におきましては、医薬分業の伸展に停滞感が見受けられ、長期処方への浸透や保険負担率の増加に起因する消費マインドの悪化等により受診抑制が働くとともに、医療費抑制を目的とした制度改革の流れは続いており、業界を取巻く環境には引続き厳しいものがあります。

こうした中、当社グループは、積極的に事業の拡大を進めました。新規調剤店舗として、新金岡店、鷺洲店（以上大阪府）、十条店（京都府）、日立駅前店、守谷店、坂東岩井店（以上茨城県）、厚木飯山店、大矢部店、海老名国分南店、平塚岡崎店（以上神奈川県）、中野富士見町店（東京都）の計11店舗を開設しました。HBC事業の店舗として田無駅南口店（東京都）1店舗を出店致しました。

さらに、営業譲受により、あおば薬局亀有店（東京都）、みすず薬局、リーヴ大宮店、リーヴ久喜店、リーヴ庄和店（以上埼玉県）、ほほえみ薬局、王子台調剤薬局、湖北台薬局、池の上薬局、関宿薬局、あらき野薬局、ユーカリ中央薬局、うめさと薬局、北総薬局、おおあみ中央薬局、けやき薬局（以上千葉県）、金沢大学前薬局、まとは中央薬局、金沢南薬局、加賀錦城薬局、はまなす薬局、能登うしつ薬局、能登中央薬局（以上石川県）、福井中央薬局、福井大学前薬局（以上福井県）、富山大学前薬局、かみいち調剤薬局、雄山薬局、うしじま薬局、ながえ薬局（以上富山県）、サルビア薬局（三重県）の計31店舗を取得しました。

一方で、湯沢店、大阪道修町店、鶴見店、白金台店、松岡店の5店舗を閉鎖し、効率化を進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は57,908百万円（対前期比18.1%増）、営業利益は3,716百万円（対前期比9.2%増）、経常利益は3,300百万円（対前期比14.0%増）となりました。

また、特別損失に固定資産売却損492百万円、固定資産除却損391百万円等を計上した結果、当期純利益は1,272百万円（対前期比10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べて431百万円増加し、当連結会計年度末には2,462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5,040百万円（対前期比82.8%増）となりました。前連結会計年度に比べ2,283百万円の増加となった主な要因は、営業の堅調な推移により、減価償却費の403百万円の増加、税金等調整前当期純利益が340百万円増加、及び債権流動化に伴う預り金の増加額563百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,828百万円（対前期比47.2%減）となりました。これは主にM&Aに伴う株式の取得による支出2,153百万円、店舗開設による有形固定資産の取得による支出456百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,860百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。主な要因は長短借入金の純減少額2,057百万円、社債の償還による支出688百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績を示すと次のとおりであります。

地区別	処方せん応需枚数(千枚)	前年同期比(%)
東京都	1,311	103.5
千葉県	830	121.6
神奈川県	376	93.7
京都府	492	102.3
茨城県	446	110.9
埼玉県	493	115.6
北海道	264	102.8
その他	1,467	124.1
合計	5,682	111.4

(2) 販売実績

販売方法

調剤売上高は主に患者が持参する医師等の発行する院外処方せんに基づいて調剤し、販売代金の一部を患者に対し自己負担金として請求し、残りを国民健康保険団体連合会等に請求しております。

品目別販売実績

科目			金額(千円)	前年同期比(%)	
薬局事業	調剤売上	薬剤に係る収入	個々の器官系用医薬品	19,520,853	123.0
			神経系及び感覚器官系用医薬品	6,487,291	115.9
			代謝性医薬品	7,479,629	131.5
			その他	8,786,620	110.0
		小計	42,274,395	120.3	
	調剤技術に係る収入	調剤技術料等	11,417,498	113.9	
	小計	53,691,894	118.8		
商品売上	一般医薬品・化粧品・日用雑貨品等	3,595,491	106.1		
小計	57,287,385	118.0			
その他の事業			621,240	129.8	
合計			57,908,625	118.1	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

調剤売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	期末店舗数	前年比増減	金額(千円)	前年同期比(%)
東京都	41	1	13,687,211	110.6
千葉県	35	11	7,845,823	133.2
神奈川県	17	3	3,842,333	98.0
京都府	10	1	4,052,980	106.5
茨城県	18	3	3,638,886	114.2
埼玉県	17	4	3,531,086	125.5
北海道	8	-	2,770,964	109.1
その他	72	14	14,322,607	134.5
合計	218	37	53,691,894	118.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、良質な医療サービスの提供と、これに沿った規模の拡大、効率経営による収益力の強化、並びに財務体質の改善を対処すべき課題として掲げております。

良質な医療サービスの提供に関しましては、行政の「医薬分業」に対するスタンスが推進から定着へと変革するのを捉え、教育部と外部教育機関とが共同して社員教育にあたり、薬剤師のスキルアップ、社員の資質向上に努めます。これにより調剤業務の安全性向上を図り、付加価値の高い医療サービスを提供することにより患者・顧客より「選ばれる薬局・薬剤師」を目指すものと致します。

規模の拡大につきましては、収益性・継続性を重視し、且つドミナント戦略に沿った新規出店を行うとともに、「医療モール」、「医療ビル」等への出店に取組み、出店機会の創生を図ってまいります。一方で業界環境の悪化に比例してM&Aのビジネスチャンスが膨らみますが、投資効率を鑑み、企業価値を精査・厳選した上で取り組んでまいります。

一方で拡大に伴って必要となる薬剤師の確保におきましては、社内教育制度の充実や、薬学生の調剤実習受け入れなどによるアナウンス効果が見込まれ、事業規模の拡大に連動した人員の確保が可能と考えております。

収益力の強化に関しましては、個々の店舗の効率経営及び経費・販売管理費の削減を基本に図ってまいります。有利子負債の圧縮に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で設備投資を行うことにより、適時減少するものと計画しておりますが、予算以上の事業規模の拡大により固定資産、人件費等が増加し、M&A等のビジネスチャンスに際しては資金需要が拡大します。これらに対応する資金調達に関しましては、債権の流動化をはじめ、資産のオフバランス化を推進すると共に、コストを優先した調達先の選択・多様化により対処して参ります。

また、当社グループは、主として北海道地区の薬局経営を行う北海道クラフト株式会社と、薬剤師の人材派遣を主とするクラシス株式会社で構成されております。これら企業集団の体質を強化するほか、今後、医薬分業進展の機会を積極的に捉え、調剤業界のリーディングカンパニーの地位確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制

当社グループの主要事業である「薬局事業」においては、薬局の開設やレセプト請求に対し、薬事法や健康保険法等による法的規制があり、厳格な遵法が謳われております。さらには、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。従って、全国展開・出店する企業としての強みである、全店一律な管理体制を敷く事が難しく、販売管理費の圧縮等によるコスト削減が劇的には進み難い状況に有ります。また、現在では2年に1度施行されている「診療報酬改定」や「薬価改定」等の制度改革が、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の仕入

当社グループの主要事業である「薬局事業」で、売上の約75%を占める医療用医薬品の仕入において、医薬品卸業者との間で行う納品価格の交渉は年々厳しさを増しており、業績予想においては当社の想定する価格に基づいて収支計算を行っております。従って、当社の想定する価格と異なる価格で妥結する場合があります、業績予想と実績との間に乖離が生じる可能性があります。

(3) 売上高の状況

「処方せん調剤」の業界におきましては、病気の流行や気候の変化により医療機関への受診機会が増減し、それに伴い処方せん発行が増減する事となりますので、処方せんの応需枚数の変動は、調剤売上の増減に直結します。従いまして、気候変動等によっては、業績が計画通りに推移しなくなる可能性があります。

(4) 新規出店、M & Aの成否

調剤薬局は、基本的に医療機関からの処方せん発行が無くならない限り、当初計画した応需枚数を継続して確保できるものでありますが、翻って、医療機関に変化がない限り、当初計画以上の処方せんを応需する事もできない状態にあります。従って、昨年度対比で売上を伸ばすには、新規出店やM & Aの手法により、店舗数を増やし、応需処方せん枚数を増加させる事となりますが、医療機関が処方せん発行に踏み切るかどうかは、保証されたものではなく、また、M & Aの取り組みにおきまして、相手方との交渉次第によっては、効果的な結果を得られない場合があります、その場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 財政状態

当社グループは、持続的な成長を目指し、安定した利益を確保することを目的に、経営計画を策定し、この中で目標とする売上高を達成すべく積極的に新規店舗の開拓や、M & Aの手法による業容の拡大を図っております。この新規出店やM & Aに対する設備投資資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内での投資を原則としておりますが、効率経営に沿った出店・M & Aの機会を逃がすことなくタイムリーな投資を行う場合、年度予算を超過する設備投資を行うこともあり、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは、調剤業務の一環で、患者情報の収集を行っております。この情報中には、患者個人のプライバシーにかかわるものが含まれ、個々の個人情報は、コンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底して万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルや、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績と財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 調剤過誤

当社の行っている調剤業務においては、薬剤師のマンパワーに負うところが大きく、業務中にヒューマンエラー、調剤過誤が発生する可能性が有ります。医療用医薬品の場合、用法・容量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中

毒症状の発症など、医療トラブルの発生する可能性があり、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績と財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社グループでは、店舗における調剤支援システムを基本に、本社に設置した基幹システムに各店の情報を取り込み、全社的な情報処理を行っております。万一、風水害や火災等の発生、社内ネットワークへの外部からの不法侵入やウイルス感染障害により個別のシステムがダウンした場合、手作業による調剤業務を行う事となり、店舗での業務が滞ることにより待ち時間が長引き、顧客（患者）に多大なる迷惑をお掛けする事態となります。かかる事態は顧客（患者）の来店回避を引き起こし、当社グループの売上減少などの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

クラフト株式会社と東京調剤株式会社との合併

当社は業務の効率化を目的として、100%子会社（平成17年11月1日取得）である東京調剤株式会社と、平成18年1月1日をもって合併致しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

クラフト株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、東京調剤株式会社は解散します。

合併比率

当社は東京調剤株式会社の株式の100%を所有している為、新株式の発行並びに資本金の増加は行いません。

合併の期日

平成18年1月1日

被合併会社の合併時の資産・負債の状況

資 産

科目	金額(百万円)	
流動資産		742
固定資産		
有形固定資産	318	
無形固定資産	3	
投資その他の資産	84	406
資産合計		1,148

負 債

科目	金額(百万円)
流動負債	742
固定負債	-
負債合計	742

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新規出店・M & Aによる積極的な事業拡大を進めた結果、売上高は前連結会計年度比18.1%増の57,908百万円となりました。経常利益は14.0%増の3,300百万円、当期純利益は10.6%増の1,272百万円となりました。

売上高

調剤売上は前連結会計年度に比べて18.8%増の53,691百万円となり、商品売上は6.1%増の3,595百万円となりました。

売上総利益

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度比18.7%増の49,745百万円となりました、売上原価率は前連結会計年度より0.5%増加し、85.9%となりました。これにより売上総利益は前連結会計年度比14.3%増の8,162百万円となりました。

営業利益

業容の拡大に伴う減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比18.9%増の4,446百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比9.2%増の3,716百万円となりましたが、売上原価率の増加により対売上高比率では0.5%減少しました。

営業外損益

営業外収益はシステム販売収入等により、前連結会計年度比3.0%増の271百万円となりました。営業外費用は支払利息の減少等により、前連結会計年度比10.8%減の687百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益により10百万円となりました。特別損失は、固定資産売却損、固定資産除却損等により900百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの置かれております処方せん調剤の業界におきましては、2年毎に薬価差益の縮小や調剤報酬の抑制等、医療費抑制に向けた施策が執られ、それぞれの法改正に対応した調剤システムの更新費用や、人材のスキルアップトレーニングといった対応費の増大、及び制度改革による粗利益率の減少等が懸念されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況・要因を踏まえて、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、並びに財務体質の改善を対処すべき課題として掲げております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ431百万円増加

し2,462百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における医療制度・薬価改定等は予想の域を越えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。しかしながら、過去の事例や業界環境の推移及び経済動向等を総合的に判断し、常にリスク要因を加味して、将来の方針を策定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

中野富士見町店（東京都）、日立駅前店、守谷店、坂東岩井店（以上茨城県）等の新規12店舗の設営及び、あおば薬局亀有店（東京都）、みすず薬局、リーヴ大宮店、リーヴ久喜店、リーヴ庄和店（以上埼玉県）等の営業譲受により、当連結会計年度の設備投資額は805百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投資資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

設備の内容	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
店 舗	秋田県(1店舗)	10,022		21	10,043	4
	岩手県(3店舗)	11,974	14,091 (152.29)	438	26,503	8
	宮城県(2店舗)	15,625		2,076	17,701	12
	山形県(2店舗)	7,215		426	7,641	3
	福島県(9店舗)	90,998		10,966	101,964	22
	長野県(7店舗)	47,965		3,343	50,308	20
	栃木県(10店舗)	74,956	113,698 (1,219.08)	10,650	199,304	23
	群馬県(2店舗)	9,779		1,558	11,337	5
	茨城県(18店舗)	379,472	404,004 (1,914.49)	20,416	803,892	50
	埼玉県(19店舗)	59,310	47,134 (514.41)	8,914	115,358	71
	千葉県(35店舗)	363,951	142,384 (2,198.37)	33,336	539,671	140
	東京都(52店舗)	703,049	1,147,059 (1,144.06)	58,734	1,908,842	190
	神奈川県(18店舗)	143,415	51,294 (158.84) [99.00]	16,364	211,073	58

設備の内容	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
店 舗	山梨県(1店舗)	46,989		632	47,621	3
	愛知県(2店舗)	29,344		1,670	31,014	2
	大阪府(11店舗)	161,413		16,557	177,970	36
	京都府(11店舗)	111,081	19,800 (190.24) [700.00]	11,817	142,698	52
	兵庫県(3店舗)	52,098	37,790 (249.88) [119.53]	1,513	91,401	7
	富山県(8店舗)	16,844		11,576	28,420	18
	福井県(2店舗)			4,737	4,737	7
	香川県(1店舗)					2
	三重県(1店舗)	20,597	36,000 (296.36)	92	56,689	3
	石川県(7店舗)		48,700 (400.46)	3,206	51,906	23
本 社	東京都千代田区	196,517		43,161	239,678	69

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の面積欄中 [] 内の数字は賃借中のもので外書にて示しております。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
4 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	施設の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本 社 (東京都千代田区)	管理部門	コンピュータ 設備一式	22,733	34,017
店 舗	薬局事業	調剤器具等	166,710	249,456

[次へ](#)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道クラ フト(株)	[北海道]						
	北海道 (8 店舗)	店舗	203,438	289,329	4,065	496,833	53

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の面積欄中 [] 内の数字は賃借中のもので外書にて示しております。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
4 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門の名称	施設の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
北海道クラフト(株)	本社及び店舗	薬局事業	調剤器具等	10,328	72,880

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
クラフト㈱	(茨城県)	店舗開設	241,500	206,500	平成18年3月	平成18年6月
	(滋賀県)	店舗開設	45,000	-	平成18年4月	平成18年6月

(注) 1 上記の資金調達方法については自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,800,000
計	21,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,655,000	7,655,000	ジャスダック証券 取引所	
計	7,655,000	7,655,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	530,000	7,655,000	192,920	1,112,970	192,920	1,187,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	8	26	8		563	620	
所有株式数(単元)		3,978	216	23,705	5,779		42,871	76,549	100
所有株式数の割合(%)		5.20	0.28	30.96	7.55		56.01	100.00	

(注) 1 自己株式800株は、「個人その他」に8単元含まれております。

2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 要	渋谷区神宮前5-5-5	1,727	22.56
梶 弘 幸	品川区上大崎2-9-8	1,532	20.01
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	1,531	20.00
株式会社ハーモニークリーン	千代田区麹町5-1	461	6.02
株式会社ツルハ	札幌市東区北二十四条東20-1-21	250	3.26
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント 006 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LEVEL 13, 1 QUEENS ROAD, CENTRAL, HONG KONG (中央区日本橋3-11-1)	203	2.65
クラフト取引先持株会	千代田区麹町5-1	162	2.12
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1-1-2	142	1.85
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランテイス ジャパン グロ ース ファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON, E14 5HQ (中央区日本橋3-11-1)	116	1.52
モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インターナシ ヨナル・リミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4-20-3)	100	1.30
計		6,225	81.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,100	76,541	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	7,655,000		
総株主の議決権		76,541	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クラフト株式会社	東京都千代田区麹町5 1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、将来に向けて成長性を維持し、安定した利益を確保すると共に、その利益を適正に還元する事を経営の重要課題と位置付けており、内部留保金とのバランスを保ちながら安定的かつ継続した配当を行う事を基本方針としております。

当期におきましては、景気が安定して成長しておりますが、全ての業態が好調とは云えず、当社グループの置かれております医薬品業界におきましては、引続き厳しい環境となっております。しかしながら当社グループは業容拡大の機を失する事無く、新規出店への設備投資やM & Aに対応する資金、また、顧客満足度を高める為に薬局の機能充実や人材の育成、及び財務体質の改善に対し重点的に利益を配分してまいります。これらの業容の拡大や充実に向け有効に活用することにより企業の競争力を強化し、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図りたいと存じます。

なお、1株当たり年間配当額は、5円増配の普通配当20円とさせていただきました。

この結果、配当性向は14.0%となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,330	1,300	1,580	(2,410) 2,730	3,300
最低(円)	725	545	535	(1,410) 1,984	1,920

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第23期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,740	2,480	2,970	3,310	3,310	2,800
最低(円)	2,380	2,110	2,125	2,710	2,590	2,495

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	梶 弘 幸	昭和7年2月8日生	昭和53年3月 昭和57年10月 平成3年6月	グリーン興産株式会社設立(平成6年3月解散) 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	1,532
取締役社長	代表取締役	森 要	昭和22年7月25日生	昭和53年3月 昭和57年10月 昭和58年3月 昭和59年10月 昭和60年10月 平成2年8月 平成3年6月	グリーン興産株式会社設立 取締役 当社入社 グリーン興産株式会社退社 購買部長 取締役購買部長 専務取締役 代表取締役社長(現任)	1,727
常務取締役	代表取締役	大 塚 敏	昭和35年12月12日生	昭和61年9月 昭和61年10月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年3月	台町薬局退社 当社入社 薬局事業部長 執行役員薬局事業部長 代表取締役薬局事業部長 代表取締役薬局事業部長兼薬局 管理部部长兼薬局企画開発部部长 (現任)	20
常務取締役	人事部・ 教育部管掌兼 教育部長	橋 本 はるみ	昭和25年7月24日生	平成元年5月 平成元年6月 平成6年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成8年11月 平成12年6月 平成13年4月	厚生会病院退社 当社入社 薬局事業第1部長 取締役薬局事業第1部長 取締役薬局管理部長 取締役人事部長 クラシス株式会社代表取締役社長 (現任) 取締役人事部・教育部管掌兼教育 部長(現任)	11
取締役	経理部・ システム室管掌 経理部長	井 本 秀 景	昭和30年5月6日生	平成4年5月 平成4年6月 平成6年3月 平成8年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年3月	コーリョー株式会社退社 当社入社 購買部長 総務部長 経理部長 取締役総務部・経理部管掌兼経理 部長 株式会社幹代表取締役社長 取締役経理部・システム室管掌 経理部長(現任)	1
取締役	C S 室・総務部 管掌 C S 室長	大 塚 吉 史	昭和33年12月6日生	昭和56年12月 昭和59年1月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年3月	谷口薬局退社 当社入社 薬局管理部長 執行役員薬局管理部長 取締役薬局管理部長 取締役 C S 室・総務部管掌 C S 室 長(現任)	23
取締役	HBC事業部長	中 嶋 正 雄	昭和20年7月16日生	昭和43年4月 昭和51年12月 平成7年2月 平成11年5月 平成11年6月	塩野義製薬株式会社入社 ジャスコ株式会社入社 ドラックス株式会社取締役 当社顧問 当社取締役HBC事業部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		熊谷雄介	昭和17年11月17日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成17年6月	神戸銀行(現三井住友銀行)入社 神戸ビル管理株式会社 監査役 (現任) 当社監査役(現任)	
監査役		大瀧利雄	昭和6年12月30日生	昭和62年6月 平成5年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成18年6月	東セロ株式会社常務取締役 新トーセロ産業株式会社取締役社長 クラフトバック株式会社常務取締役 クラフトバック株式会社取締役 当社監査役(現任)	
監査役		齋藤博義	昭和16年4月28日生	昭和61年3月 平成5年4月 平成9年6月	厚生省退官 トムスコジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		早水恵之	昭和27年12月2日生	平成14年2月 平成16年5月 平成17年5月 平成16年6月	株式会社ヤオハン(現マックスバリュ-東海株式会社)専務取締役 イオン株式会社事業推進担当兼コントロール担当執行役 イオン株式会社事業推進部長 (現任) 当社監査役(現任)	
計						3,331

(注) 監査役 熊谷雄介、大瀧利雄、齋藤博義、早水恵之の4氏は、会社法に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、薬局経営に係る関連法規を遵守するとともに、「医療」に携るものとしてその精神、倫理観及び社会的責任の重要性を認識しつつ、公正・公平な企業活動を行っていくことを基本理念としております。

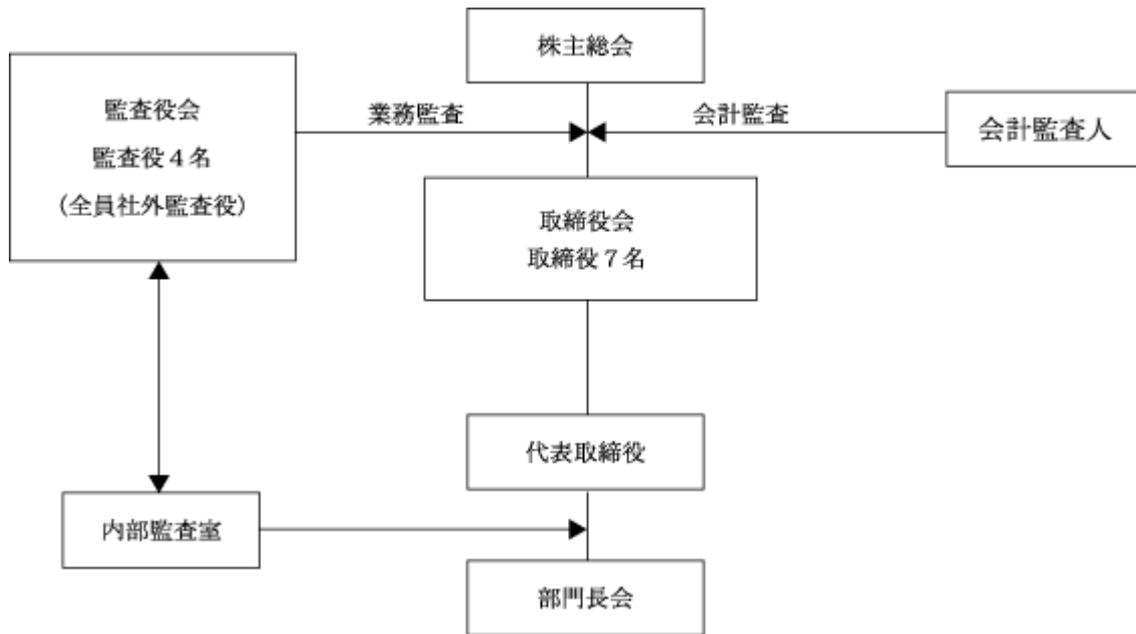
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度採用会社であります。取締役会は7名で構成され、重要事項の決定については、全て毎月1回開催される取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において行なわれております。

監査役会は4名で構成され、全員が社外監査役であります。また監査役会とは別個に内部監査室が設置されており、専任の担当者によって業務監査を行っております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を意思決定機関とし、経営に関する重要事項を審議しております。さらには部門長会議を毎月開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査におきましては、通常の業務監査に加え、取締役会への全員参加を原則とし、業務執行に対する監査体制の強化を図っております。また内部監査におきましては内部監査室が本社のみならず全店舗を対象として、計画的に業務執行体制を監査しております。これら監査役会・内部監査室では互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握・改善に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高木快雄（監査年数14年）、大嶋豊であり、監査法人和宏事務所に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

社外監査役との関係

社外監査役の早水恵之は、「その他の関係会社」でありますイオン㈱の執行役を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、本社管理部門の業務執行の監視のみならず、有資格者により薬局店舗における調剤業務マニュアルや関連法規の順法、即ち「患者サービスの内容」「サービス提供のあり方」、「サービス提供等に要する情報提供等」、「薬局の構造（患者プライバシーの保護等を含む）」、「薬局の設備」、「その他必要事項（付加的機能を含む）」等を監視し、必要に応じて指導・研修を行っております。さらにインシデント情報の収集を図り、調剤過誤等の未然防止策や、事故対応策の構築を行い、企業のリスクマネジメントを推進しております。

(3) 役員報酬の内容

(単位：百万円)

	取締役		社外監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	419,800	4	9,600	11	429,400	(注)
利益処分による役員賞与	7名	25,900	3	2,100	10	28,000	(注)
計		445,700		11,700		457,400	

(注) 期末現在の監査役は4名であります。無報酬の監査役1名含むため、3名となっております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬20百万円

それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,324,030		2,613,245	
2 売掛金		4,059,124		4,750,029	
3 有価証券		10,020			
4 たな卸資産		1,975,722		2,286,908	
5 繰延税金資産		430,360		481,862	
6 短期貸付金		2,137,373		1,578,726	
7 未収入金		1,387,664		1,834,290	
8 その他		301,800		263,429	
9 貸倒引当金		307,370		365,301	
流動資産合計		12,318,727	44.8	13,443,191	48.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,2	2,725,612		2,775,387	
2 土地	2	2,229,915		2,351,285	
3 建設仮勘定		2,163,693		539,074	
4 その他	1	212,875		267,382	
有形固定資産合計		7,332,096	26.6	5,933,130	21.2
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,332,778		2,430,321	
2 その他		489,885		476,033	
無形固定資産合計		1,822,664	6.6	2,906,354	10.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	989,207		983,295	
2 長期貸付金				817,229	
3 繰延税金資産		257,111		112,371	
4 敷金保証金		2,539,729		1,919,165	
5 前払年金費用				130,984	
6 その他		2,495,061		1,799,853	
7 貸倒引当金		281,902		94,225	
投資その他の資産合計		5,999,208	21.8	5,668,674	20.3
固定資産合計		15,153,969	55.0	14,508,159	51.9
繰延資産					
社債発行費		64,976		28,566	
繰延資産合計		64,976	0.2	28,566	0.1
資産合計		27,537,672	100.0	27,979,917	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	5,270,644		6,442,070	
2	2	短期借入金	4,925,564		3,031,637	
3		一年以内償還予定社債	688,000		688,000	
4		未払法人税等	565,918		676,399	
5		預り金	2,171,012		2,903,512	
6		賞与引当金	566,178		695,131	
7		その他	643,146		554,829	
		流動負債合計	14,830,464	53.8	14,991,580	53.6
固定負債						
1		社債	3,130,000		2,442,000	
2	2	長期借入金	4,563,020		4,398,948	
3		退職給付引当金	201,032		229,289	
4		その他	59,464		8,148	
		固定負債合計	7,953,517	28.9	7,078,386	25.3
		負債合計	22,783,982	82.7	22,069,967	78.9
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金	1,112,970	4.0	1,112,970	4.0
		資本剰余金	1,187,970	4.3	1,187,970	4.2
		利益剰余金	2,437,788	8.9	3,567,458	12.7
		その他有価証券評価差額金	15,754	0.1	42,343	0.2
	5	自己株式	792	0.0	792	0.0
		資本合計	4,753,690	17.3	5,909,950	21.1
		負債、少数株主持分及び 資本合計	27,537,672	100.0	27,979,917	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			49,046,848	100.0		57,908,625	100.0
売上原価			41,905,476	85.4		49,745,973	85.9
売上総利益			7,141,371	14.6		8,162,651	14.1
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		2,243				25,117	
2 給与及び賞与		1,223,868				1,396,399	
3 賞与引当金繰入額		77,917				83,263	
4 退職給付費用		29,275				3,778	
5 賃借料		355,430				376,524	
6 減価償却費		474,861				866,598	
7 その他		1,575,657	3,739,254	7.6	1,694,443	4,446,126	7.7
営業利益			3,402,117	7.0		3,716,525	6.4
営業外収益							
1 受取利息		147,122				46,945	
2 受取配当金		8,720				9,426	
3 不動産賃貸料収入		39,755				50,461	
4 事務取扱手数料収入		52,209				51,300	
5 システム販売収入						51,428	
6 和解金						30,000	
7 その他		16,099	263,907	0.5	32,256	271,818	0.5
営業外費用							
1 支払利息		426,456				347,133	
2 不動産賃貸費用		32,814				31,842	
3 貸倒引当金繰入額		200,000				150,000	
4 システム販売費用						32,380	
5 その他		111,816	771,087	1.6	126,530	687,886	1.2
経常利益			2,894,936	5.9		3,300,457	5.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1	15,941				10,785	
2 投資有価証券売却益		1,404					
3 関係会社株式売却益		146,715	164,061	0.3		10,785	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	861,689				492,009	
2 固定資産除却損	3	126,959				391,279	
3 その他			988,649	2.0	17,113	900,402	1.5
税金等調整前当期純利益			2,070,348	4.2		2,410,840	4.2
法人税、住民税及び 事業税		822,893			1,063,232		
法人税等調整額		97,014	919,908	1.9	75,123	1,138,356	2.0
当期純利益			1,150,440	2.3		1,272,483	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			995,050		1,187,970
資本剰余金増加高					
新株予約権行使による新株 の発行		192,920	192,920		
資本剰余金期末残高			1,187,970		1,187,970
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,359,341		2,437,788
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,150,440	1,150,440	1,272,483	1,272,483
利益剰余金減少高					
1 配当金		56,993		114,813	
2 役員賞与		15,000	71,993	28,000	142,813
利益剰余金期末残高			2,437,788		3,567,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,070,348	2,410,840
2		761,916	1,165,527
3		42,405	36,409
4		44,025	
5		201,486	134,361
6		93,833	128,953
7		22,013	28,257
8		155,843	56,371
9		426,456	347,133
10		126,959	391,279
11		15,941	10,785
12		861,689	492,009
13		1,404	1,196
14		146,715	
15		544,326	231,419
16		313,495	132,553
17		488,163	546,227
18		4,539	1,090
19		15,000	28,000
20		161,739	725,262
21		347,098	649,981
小計		3,721,725	6,328,280
22		159,952	57,341
23		424,503	348,575
24		699,585	996,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,757,589	5,040,664

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		564,522	764,000
2		562,822	916,450
3		2,540,198	456,464
4		226,701	452,232
5		1,360,208	369,617
6		2,328	50,000
7		61,404	101,888
8		1,683,651	2,153,000
9		1,683,651	698,000
10		494,625	
11		8,021,873	6,332,824
12		5,899,684	6,292,371
13		2,800,000	
14		229,853	329,246
15		128,584	69,327
16		29,033	50,373
17		103,309	146,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,460,136	1,828,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,310,000	470,000
2		3,630,000	4,096,020
3		4,595,514	5,684,018
4		2,414,300	
5		433,000	688,000
6		318,000	
7		56,980	114,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,194	2,860,444
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		735,741	351,676
現金及び現金同等物の期首残高		2,766,292	2,030,550
合併による現金同等物の増加額			79,967
現金及び現金同等物の期末残高		2,030,550	2,462,195

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(2年又は5年)に基づく定額法。 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益、83,489千円増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理体制については、社内規定に基づき、取引の実行及び管理は管理部門担当取締役が中心となって経理部で行っており、取締役会において定期的に取引の運用状況を報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度に資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は、259,471千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度に資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は166,894千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度に販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」は、248,916千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,436千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、45,436千円減少しております。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した敷金保証金の元本の当連結会計年度末残高の総額は962,512千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,687,819千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">650,550千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,721,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,371,585</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,735,340千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)幹</td> <td style="text-align: right;">1,291,000千円</td> </tr> <tr> <td>ワカバ(有)</td> <td style="text-align: right;">63,325</td> </tr> <tr> <td>クラフトパック(株)</td> <td style="text-align: right;">40,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395,004</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権2,800,000千円を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額2,800,000千円)を締結しております。なお、当連結会計年度末での実行残高はありません。</p>	建物	650,550千円	土地	1,721,034	計	2,371,585	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,735,340千円	投資有価証券(株式)	7,500千円	(株)幹	1,291,000千円	ワカバ(有)	63,325	クラフトパック(株)	40,679	計	1,395,004	普通株式	800株	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,813,929千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,552,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071,542</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,309,180千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クラフトパック(株)</td> <td style="text-align: right;">32,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,280</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額700,000千円)を締結しております。なお、当連結会計年度末での実行残高はありません。</p>	建物	519,513千円	土地	1,552,028	計	2,071,542	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,309,180千円	投資有価証券(株式)	7,500千円	クラフトパック(株)	32,280千円	計	32,280	普通株式	800株
建物	650,550千円																																				
土地	1,721,034																																				
計	2,371,585																																				
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,735,340千円																																				
投資有価証券(株式)	7,500千円																																				
(株)幹	1,291,000千円																																				
ワカバ(有)	63,325																																				
クラフトパック(株)	40,679																																				
計	1,395,004																																				
普通株式	800株																																				
建物	519,513千円																																				
土地	1,552,028																																				
計	2,071,542																																				
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,309,180千円																																				
投資有価証券(株式)	7,500千円																																				
クラフトパック(株)	32,280千円																																				
計	32,280																																				
普通株式	800株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 15,941千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8,469千円 有形固定資産「その他」 393 借地権 1,922</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 10,785</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 220,339千円 土地 641,350</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 861,689</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 176,475千円 借地権 22,700 土地 292,834</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 492,009</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 41,160千円 建設仮勘定 30,410 有形固定資産「その他」 2,039 敷金保証金 36,100 投資その他の資産「その他」 17,250</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 126,959</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 80,958千円 建設仮勘定 405 有形固定資産「その他」 553 営業権 28,457 無形固定資産「その他」 42,767 投資その他の資産「その他」 238,136</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 391,279</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,324,030千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,334,050</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">303,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,030,550</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,324,030千円	有価証券勘定	10,020	計	2,334,050	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	303,500	現金及び現金同等物	2,030,550	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,613,245千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">151,050</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,462,195</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,613,245千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,050	現金及び現金同等物	2,462,195
現金及び預金勘定	2,324,030千円																
有価証券勘定	10,020																
計	2,334,050																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	303,500																
現金及び現金同等物	2,030,550																
現金及び預金勘定	2,613,245千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,050																
現金及び現金同等物	2,462,195																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株幹)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">866,224千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">839,256</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,480</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62,912</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,359,126</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,422,039</td> </tr> </table>	流動資産	866,224千円	固定資産	839,256	資産合計	1,705,480	流動負債	62,912	固定負債	1,359,126	負債合計	1,422,039	2				
流動資産	866,224千円																
固定資産	839,256																
資産合計	1,705,480																
流動負債	62,912																
固定負債	1,359,126																
負債合計	1,422,039																
<p>3 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,117,222千円</td> </tr> </table>	固定資産	2,117,222千円	<p>3 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,204千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">297,635</td> </tr> </table>	流動資産	25,204千円	固定資産	297,635										
固定資産	2,117,222千円																
流動資産	25,204千円																
固定資産	297,635																
4	<p>4 重要な非資金取引の内容 合併</p> <p>当連結会計年度に合併した東京調剤株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">742,768千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">406,128</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,897</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">742,344</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">742,344</td> </tr> </table>	流動資産	742,768千円	固定資産	406,128	資産合計	1,148,897	流動負債	742,344	負債合計	742,344						
流動資産	742,768千円																
固定資産	406,128																
資産合計	1,148,897																
流動負債	742,344																
負債合計	742,344																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産) その他	(有形固定資産) ソフトウェア その他 合計
取得価額相当額	1,181,285千円
減価償却累計額相当額	712,829
期末残高相当額	468,455
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	160,780千円
1年超	230,938
合計	391,719
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	238,887千円
減価償却費相当額	227,931
支払利息相当額	9,245
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
	取得価額相当額 973,255 100,004 1,073,260 千円
	減価償却累計額相当額 683,551 46,496 730,048
	期末残高相当額 289,703 53,508 343,212
	1年以内 145,884千円
	1年超 210,469
	合計 356,354
	支払リース料 199,772千円
	減価償却費相当額 194,588
	支払利息相当額 6,839

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	43,977	76,913	32,935
その他	-	-	-
小計	43,977	76,913	32,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
その他	90,691	84,294	6,397
小計	90,691	84,294	6,397
合計	134,669	161,207	26,538

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
61,404	1,404	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,500
貸付債権信託受益権	790,000
MMF	10,020
合計	830,520

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	43,978	115,295	71,316
その他	-	-	-
小計	43,978	115,295	71,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	43,978	115,295	71,316

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,500
貸付債権信託受益権	780,000
合計	860,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴なうリスクを回避する為のものであり、借入金及び社債の残高の範囲に於いて取り組む事とし、投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引等に於いては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制については、社内規定に基づき、取引の実行及び管理は管理部門担当取締役が中心となって経理部で行っており、取締役会において定期的に取引の運用状況を報告しております。</p>	<p>取引内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	500,000	200,000	4,857	4,857	700,000	500,000	768	768
	金利キャップ 取引 買建	100,000	-	14	14	-	-	-	-
合計		600,000	200,000	4,842	4,842	700,000	500,000	768	768

- (注) 1 時価の算定方法...金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職給与一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">490,617千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">289,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,032</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,629千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,672</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,368</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 全額費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	490,617千円	年金資産	289,585	未積立退職給付債務(+)	201,032	退職給付引当金(-)	201,032	勤務費用	76,629千円	利息費用	10,672	期待運用収益	5,251	数理計算上の差異の費用処理額	3,318	退職給付費用(+ + +)	85,368	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5		数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職給与一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">552,278千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">453,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,289</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,763千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,990</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,040</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 全額費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	552,278千円	年金資産	453,973	未積立退職給付債務(+)	98,304	前払年金費用	130,984	退職給付引当金(-)	229,289	勤務費用	79,763千円	利息費用	11,990	期待運用収益	7,239	数理計算上の差異の費用処理額	74,474	退職給付費用(+ + +)	10,040	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5		数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理	
退職給付債務	490,617千円																																																														
年金資産	289,585																																																														
未積立退職給付債務(+)	201,032																																																														
退職給付引当金(-)	201,032																																																														
勤務費用	76,629千円																																																														
利息費用	10,672																																																														
期待運用収益	5,251																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	3,318																																																														
退職給付費用(+ + +)	85,368																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	2.5%																																																														
期待運用収益率	2.5																																																														
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理																																																														
退職給付債務	552,278千円																																																														
年金資産	453,973																																																														
未積立退職給付債務(+)	98,304																																																														
前払年金費用	130,984																																																														
退職給付引当金(-)	229,289																																																														
勤務費用	79,763千円																																																														
利息費用	11,990																																																														
期待運用収益	7,239																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	74,474																																																														
退職給付費用(+ + +)	10,040																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	2.5%																																																														
期待運用収益率	2.5																																																														
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">231,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229,887</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,813</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">46,269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,609</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>700,373</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,900</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,900</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>687,472</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">430,360千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">257,111</td></tr> </table>	貸倒引当金	231,990千円	賞与引当金	229,887	退職給付引当金	79,813	会員権	46,269	その他有価証券評価差額金	2,602	減価償却費	26,199	その他	83,609	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>700,373</u>	その他有価証券評価差額金	12,900	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,900</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>687,472</u>	流動資産 - 繰延税金資産	430,360千円	固定資産 - 繰延税金資産	257,111	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282,102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,047</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">46,269</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,042</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>676,504</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,973</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>82,271</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>594,233</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">481,862千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">112,371</td></tr> </table>	貸倒引当金	179,971千円	賞与引当金	282,102	退職給付引当金	93,047	会員権	46,269	減価償却費	16,070	その他	59,042	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>676,504</u>	前払年金費用	53,297	その他有価証券評価差額金	28,973	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>82,271</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>594,233</u>	流動資産 - 繰延税金資産	481,862千円	固定資産 - 繰延税金資産	112,371
貸倒引当金	231,990千円																																																				
賞与引当金	229,887																																																				
退職給付引当金	79,813																																																				
会員権	46,269																																																				
その他有価証券評価差額金	2,602																																																				
減価償却費	26,199																																																				
その他	83,609																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>700,373</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	12,900																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,900</u>																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>687,472</u>																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	430,360千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	257,111																																																				
貸倒引当金	179,971千円																																																				
賞与引当金	282,102																																																				
退職給付引当金	93,047																																																				
会員権	46,269																																																				
減価償却費	16,070																																																				
その他	59,042																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>676,504</u>																																																				
前払年金費用	53,297																																																				
その他有価証券評価差額金	28,973																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>82,271</u>																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>594,233</u>																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	481,862千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	112,371																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果対象外繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	3.1	税効果対象外繰越欠損金	3.3	連結調整勘定償却額	0.9	留保金課税	2.7	その他	0.7	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	3.1	留保金課税	2.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.2%</u>																						
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
住民税均等割等	3.1																																																				
税効果対象外繰越欠損金	3.3																																																				
連結調整勘定償却額	0.9																																																				
留保金課税	2.7																																																				
その他	0.7																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.4%</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
住民税均等割等	3.1																																																				
留保金課税	2.5																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.2%</u>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「薬局事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「薬局事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハーモニーグリーン	東京都千代田区	800,000	健康食品の輸入販売	当社取締役梶弘幸が84.6%を直接保有()	兼任1名		保証料受入れ(注1)	1,088		
								資金の貸付(注2)	600,000		
								信託受益権の購入(注3)		投資有価証券	790,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 銀行借入につき債務保証を行っており、年率0.2%の保証料を受領している。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、担保は受け入れていない。

(注3) U F J 銀行が有する貸付債権を受益証券化したものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クラフト建設(株)(注3)	東京都千代田区	50,000	建設業及び不動産の仲介受託	直接15.0()		不動産の購入及び修繕	不動産の購入及び修繕(注1)	410,363		
								資金の貸付(注2)	1,301,000	短期貸付金	1,526,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 発注にあたっては、数社からの見積りを勘案して発注先と交渉の上価格を決定している。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、担保は受け入れていない。

(注3) 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハーモニーグリーン	東京都千代田区	800,000	健康食品の輸入販売	当社取締役梶弘幸が84.6%を直有(6.0%)	兼任1名		信託受益権の購入(注1)		投資有価証券	780,000
	(株)エイチジーシステム	東京都台東区	30,000	システム開発・販売	当社取締役梶弘幸が84.6%を間接保有()	兼任1名		資金の貸付(注2)	2,400,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)三菱東京UFJ銀行が有する貸付債権を受益証券化したものであります。
(注2)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
なお、担保は受け入れていない。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クラケンコーポレーション(株) (注2.3)	東京都千代田区	50,000	建設業及び不動産の仲介受託	直接15.0()		不動産の購入及び修繕	資金の貸付(注1)	1,100,000	短期貸付金	1,328,503
								受取利息	28,980		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
なお、担保は受け入れていない。平成18年1月にクラフト建設(株)より社名変更しております。
(注2)持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
(注3)クラフト建設(株)は平成18年1月付で社名をクラケンコーポレーション(株)に変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	617.40円	1株当たり純資産額	768.07円
1株当たり当期純利益	156.53円	1株当たり当期純利益	162.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,150,440千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,272,483千円
普通株式に係る当期純利益	1,122,440千円	普通株式に係る当期純利益	1,241,483千円
普通株主に帰属しない金額	28,000千円	普通株主に帰属しない金額	31,000千円
(うち利益処分による役員賞与)	(28,000千円)	(うち利益処分による役員賞与)	(31,000千円)
普通株式の期中平均株式数	7,170千株	普通株式の期中平均株式数	7,654千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クラフト株式会社	第1回無担保社債	平成14年 9月27日	600,000	600,000 ()	年0.58	無担保社債	平成19年 9月27日
クラフト株式会社	第2回無担保社債	平成15年 3月31日	60,000	40,000 (20,000)	年0.47	無担保社債	平成20年 3月31日
クラフト株式会社	第3回無担保社債	平成15年 9月10日	343,000	245,000 (98,000)	年0.62	無担保社債	平成20年 9月10日
クラフト株式会社	第4回無担保社債	平成15年 9月30日	490,000	350,000 (140,000)	年1.17	無担保社債	平成20年 9月30日
クラフト株式会社	第5回無担保社債	平成16年 6月2日	450,000	350,000 (100,000)	年0.73	無担保社債	平成21年 6月2日
クラフト株式会社	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	462,500	387,500 (75,000)	年0.21	無担保社債	平成23年 6月30日
クラフト株式会社	第7回無担保社債	平成16年 6月30日	462,500	387,500 (75,000)	年0.29	無担保社債	平成23年 6月24日
クラフト株式会社	第8回無担保社債	平成16年 7月26日	450,000	350,000 (100,000)	年0.99	無担保社債	平成21年 7月24日
クラフト株式会社	第9回無担保社債	平成17年 2月10日	500,000	420,000 (80,000)	年1.33	無担保社債	平成23年 2月10日
合計			3,818,000	3,130,000 (688,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
688,000	1,288,000	549,000	330,000	230,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	180,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,275,564	2,851,637	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	4,563,020	4,398,948	2.1	平成19年4月1日～ 平成24年12月28日
合計	9,488,584	7,430,586		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,871,224	1,309,643	789,784	320,765

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,152,439		2,430,789	
2		売掛金	3,613,640		4,234,550	
3		有価証券	10,020		-	
4		商品	752,138		768,745	
5		調剤薬品	1,024,925		1,316,393	
6		貯蔵品	111,750		135,235	
7		前払費用	272,964		227,445	
8		繰延税金資産	416,342		462,972	
9		関係会社短期貸付金	1,526,150		1,328,503	
10		短期貸付金	611,223		250,223	
11		未収入金	1,379,833		1,832,990	
12		その他	14,227		20,461	
13		貸倒引当金	306,902		364,600	
		流動資産合計	11,578,753	43.9	12,643,710	47.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	4,594,094		4,560,514	
		減価償却累計額	2,150,817	2,443,277	2,124,863	2,435,651
2		構築物	118,678		210,679	
		減価償却累計額	54,769	63,909	93,531	117,147
3		車両運搬具	2,215		2,215	
		減価償却累計額	1,366	849	1,733	482
4		工具器具備品	522,419		660,550	
		減価償却累計額	311,729	210,689	398,771	261,779
5	1	土地	1,960,276		2,061,956	
6		建設仮勘定	2,151,193		530,834	
		有形固定資産合計	6,830,195	25.9	5,407,851	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,332,778		2,430,321	
2 借地権		353,535		352,875	
3 ソフトウェア		102,383		81,708	
4 その他		31,929		37,224	
無形固定資産合計		1,820,626	6.9	2,902,129	10.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		941,322		911,812	
2 関係会社株式		343,720		364,600	
3 出資金		4,713		12,613	
4 長期貸付金		161,058		709,569	
5 従業員長期貸付金		4,460		3,260	
6 破産更生債権等		207,050		-	
7 長期前払費用		943,323		679,958	
8 繰延税金資産		252,904		107,737	
9 敷金保証金		2,449,869		1,829,421	
10 長期前払消費税等		138,939		135,002	
11 会員権		86,216		86,216	
12 保険積立金		805,889		834,179	
13 前払年金費用		-		130,984	
14 その他		14		1,093	
15 貸倒引当金		280,569		92,900	
投資その他の資産合計		6,058,911	23.0	5,713,548	21.4
固定資産合計		14,709,733	55.8	14,023,529	52.5
繰延資産					
社債発行費		64,976		28,566	
繰延資産合計		64,976	0.3	28,566	0.1
資産合計		26,353,463	100.0	26,695,806	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	買掛金	4,906,001		6,039,446	
2		短期借入金	500,000		80,000	
3		一年以内返済予定 長期借入金	4,123,860		2,685,957	
4		一年以内償還予定社債	688,000		688,000	
5		未払金	297,130		143,935	
6		未払費用	303,834		372,799	
7		未払法人税等	525,365		584,996	
8		預り金	2,168,658		2,900,368	
9		賞与引当金	537,000		662,400	
10		その他	11,883		14,230	
		流動負債合計	14,061,733	53.3	14,172,135	53.1
固定負債						
1	1	社債	3,130,000		2,442,000	
2		長期借入金	4,153,380		4,091,418	
3		退職給付引当金	190,026		214,992	
4		その他	59,364		8,048	
		固定負債合計	7,532,770	28.6	6,756,458	25.3
		負債合計	21,594,504	81.9	20,928,594	78.4
(資本の部)						
		資本金	1,112,970	4.2	1,112,970	4.2
資本剰余金						
1	2	資本準備金	1,187,970		1,187,970	
		資本剰余金合計	1,187,970	4.5	1,187,970	4.5
利益剰余金						
1	3	利益準備金	39,220		39,220	
2		任意積立金				
		別途積立金	550,000	550,000	600,000	600,000
3		当期末処分利益	1,854,582		2,787,888	
		利益剰余金合計	2,443,802	9.3	3,427,108	12.8
		その他有価証券評価差額金	15,009	0.1	39,956	0.1
		自己株式	792	0.0	792	0.0
		資本合計	4,758,959	18.1	5,767,212	21.6
		負債・資本合計	26,353,463	100.0	26,695,806	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤売上高		42,639,093			50,920,929		
2 商品売上高		3,373,376	46,012,469	100.0	3,573,895	54,494,825	100.0
売上原価							
1 調剤売上原価		36,883,946			44,377,784		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		652,566			752,138		
(2) 当期商品仕入高		2,535,373			2,590,612		
合計		3,187,939			3,342,751		
(3) 商品期末棚卸高		752,138			768,745		
合計		2,435,801	39,319,748	85.5	2,574,005	46,951,790	86.2
売上総利益			6,692,721	14.5		7,543,034	13.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		33,358			41,633		
2 貸倒引当金繰入額		1,791			24,891		
3 役員報酬		398,550			429,400		
4 給与手当		681,991			700,950		
5 賞与		51,203			21,973		
6 賞与引当金繰入額		67,000			74,200		
7 退職給付費用		27,190			1,660		
8 福利費		176,803			153,170		
9 賃借料		351,930			352,258		
10 旅費交通費		64,888			105,610		
11 減価償却費		473,121			862,193		
12 租税公課		238,087			224,059		
13 支払手数料		229,476			236,452		
14 その他		724,352	3,519,746	7.6	903,563	4,132,018	7.5
営業利益			3,172,974	6.9		3,411,016	6.3
営業外収益							
1 受取利息		133,906			46,920		
2 受取配当金		8,694			9,398		
3 不動産賃貸料収入		29,271			38,683		
4 事務取扱手数料収入		38,811			46,185		
5 システム販売収入					51,428		
6 和解金					30,000		
7 その他		16,843	227,528	0.5	33,369	255,985	0.4

調剤売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		27,973,789	75.8	33,781,190	76.1
労務費		4,841,994	13.1	5,732,467	12.9
経費		4,068,162	11.1	4,864,126	11.0
(減価償却費)		(258,631)		(270,929)	
(賃借料)		(1,077,045)		(1,173,285)	
(リース料)		(240,895)		(239,376)	
調剤売上原価		36,883,946	100.0	44,377,784	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,854,582		2,787,888
利益処分額					
1 配当金		114,813		153,084	
2 役員賞与金		28,000		31,000	
(うち監査役賞与金)		(2,100)		(1,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		50,000	192,813	50,000	234,084
次期繰越利益			1,661,769		2,553,804

(注)日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 売価還元法による原価法 調剤薬品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 工具器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における利用可能期間(2年又は5年)に基づく定 額法によっております。 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却し ております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見 込額のうち、当期に対応する負担額を計上してあり ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 調剤薬品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理体制については、社内規定に基づき、取引の実行及び管理は管理部門担当取締役が中心となって経理部で行っており、取締役会において定期的に取引の運用状況を報告しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は83,489千円増加しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度に販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は、103,084千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての事務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 事務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,705千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、42,705千円減少しております。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した敷金保証金の元本の当事業年度末残高の総額は962,512千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">562,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,963</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,515,340千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式数 普通株式 21,800,000株 発行済株式総数 普通株式 7,655,000株</p> <p>3 自己株式の保有数 当社が所有する自己株式の数は、普通株式800株 であります。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の とおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株幹</td> <td style="text-align: right;">1,291,000千円</td> </tr> <tr> <td>北海道クラフト(株)</td> <td style="text-align: right;">711,344</td> </tr> <tr> <td>ワカバ(有)</td> <td style="text-align: right;">63,325</td> </tr> <tr> <td>クラフトパック(株)</td> <td style="text-align: right;">40,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,348</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が15,009千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてあり ます。</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・ コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権 2,800,000千円を譲渡したことに伴い、当該債権の 返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場 合に同社へ信用供与するバックアップライン契約 (貸出極度額2,800,000千円)を締結してありま す。なお、当期末での実行残高はありません。</p>	建物	562,224千円	土地	1,489,739	計	2,051,963	長期借入金 (一年以内返済予定長期 借入金を含む)	2,515,340千円	株幹	1,291,000千円	北海道クラフト(株)	711,344	ワカバ(有)	63,325	クラフトパック(株)	40,679	計	2,106,348	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,320,733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759,924</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,089,180千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式数 普通株式 21,800,000株 発行済株式総数 普通株式 7,655,000株</p> <p>3 自己株式の保有数 当社が所有する自己株式の数は、普通株式800株 であります。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の とおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北海道クラフト(株)</td> <td style="text-align: right;">573,210千円</td> </tr> <tr> <td>クラフトパック(株)</td> <td style="text-align: right;">32,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,490</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が39,956千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてあり ます。</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・ コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を 譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因 として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供 与するバックアップライン契約(貸出極度額 700,000千円)を締結してあります。なお、当期末 での実行残高はありません。</p>	建物	439,191千円	土地	1,320,733	計	1,759,924	長期借入金 (一年以内返済予定長期 借入金を含む)	2,089,180千円	北海道クラフト(株)	573,210千円	クラフトパック(株)	32,280	計	605,490
建物	562,224千円																																
土地	1,489,739																																
計	2,051,963																																
長期借入金 (一年以内返済予定長期 借入金を含む)	2,515,340千円																																
株幹	1,291,000千円																																
北海道クラフト(株)	711,344																																
ワカバ(有)	63,325																																
クラフトパック(株)	40,679																																
計	2,106,348																																
建物	439,191千円																																
土地	1,320,733																																
計	1,759,924																																
長期借入金 (一年以内返済予定長期 借入金を含む)	2,089,180千円																																
北海道クラフト(株)	573,210千円																																
クラフトパック(株)	32,280																																
計	605,490																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1</p> <hr/> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,656千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">21,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,795</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">186,501千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">641,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,993</td> </tr> </table>	建物	17,656千円	工具器具備品	2,039	敷金保証金	21,100	計	40,795	建物	186,501千円	構築物	12,142	土地	641,350	計	839,993	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,469千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,785</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,447千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">28,457</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,767</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">238,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,916</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">176,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">292,834</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">22,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,009</td> </tr> </table>	建物	8,469千円	車両運搬具	393	借地権	1,922	計	10,785	建物	75,447千円	構築物	2,358	工具器具備品	344	建設仮勘定	405	営業権	28,457	ソフトウェア	42,767	長期前払費用	238,136	計	387,916	建物	176,475千円	土地	292,834	借地権	22,700	計	492,009
建物	17,656千円																																																
工具器具備品	2,039																																																
敷金保証金	21,100																																																
計	40,795																																																
建物	186,501千円																																																
構築物	12,142																																																
土地	641,350																																																
計	839,993																																																
建物	8,469千円																																																
車両運搬具	393																																																
借地権	1,922																																																
計	10,785																																																
建物	75,447千円																																																
構築物	2,358																																																
工具器具備品	344																																																
建設仮勘定	405																																																
営業権	28,457																																																
ソフトウェア	42,767																																																
長期前払費用	238,136																																																
計	387,916																																																
建物	176,475千円																																																
土地	292,834																																																
借地権	22,700																																																
計	492,009																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 備品	(有形固定 資産) その他	合計	工具器具 備品	(有形固定 資産) その他	ソフトウ エア	合計	
取得価額 相当額	1,058,322	35,097	1,093,419 千円	取得価額 相当額	919,815	1,166	59,725 980,707千円	
減価償却 累計額 相当額	646,333	25,437	671,770	減価償却 累計額 相当額	662,756	1,127	45,154 709,037	
期末残高 相当額	411,989	9,660	421,649	期末残高 相当額	257,058	39	14,571 271,669	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
				143,506千円				
1年超				1年超				
				155,396				
合計				合計				
				283,473				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				支払リース料				
				218,426千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
				189,443千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
				6,912				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">232,002千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,505</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,199</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">75,660</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,728</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,447</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>682,147</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,900</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,900</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>669,246</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	232,002千円	賞与引当金損金算入限度超過額	218,505	減価償却費限度超過額	26,199	退職給付引当金超過額	75,660	会員権評価損	45,728	その他有価証券評価差額金	2,602	その他	81,447	<u>繰延税金資産計</u>	<u>682,147</u>	その他有価証券評価差額金	12,900	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,900</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>669,246</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269,530</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,833</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">87,480</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,728</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,264</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>651,420</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,412</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,709</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>570,710</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	179,971千円	賞与引当金損金算入限度超過額	269,530	減価償却費限度超過額	15,833	退職給付引当金超過額	87,480	会員権評価損	45,728	その他有価証券評価差額金	1,611	その他	51,264	<u>繰延税金資産計</u>	<u>651,420</u>	前払年金費用	53,297	その他有価証券評価差額金	27,412	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>80,709</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>570,710</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	232,002千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	218,505																																														
減価償却費限度超過額	26,199																																														
退職給付引当金超過額	75,660																																														
会員権評価損	45,728																																														
その他有価証券評価差額金	2,602																																														
その他	81,447																																														
<u>繰延税金資産計</u>	<u>682,147</u>																																														
その他有価証券評価差額金	12,900																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,900</u>																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>669,246</u>																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	179,971千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	269,530																																														
減価償却費限度超過額	15,833																																														
退職給付引当金超過額	87,480																																														
会員権評価損	45,728																																														
その他有価証券評価差額金	1,611																																														
その他	51,264																																														
<u>繰延税金資産計</u>	<u>651,420</u>																																														
前払年金費用	53,297																																														
その他有価証券評価差額金	27,412																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>80,709</u>																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>570,710</u>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>保留金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	3.5	保留金課税	3.1	その他	0.8	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>保留金課税</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	3.4	保留金課税	2.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.4%</u>																								
法定実効税率	40.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																														
住民税均等割等	3.5																																														
保留金課税	3.1																																														
その他	0.8																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.6%</u>																																														
法定実効税率	40.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																														
住民税均等割等	3.4																																														
保留金課税	2.5																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.4%</u>																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	618.09円	1 株当たり純資産額	749.42円
1 株当たり当期純利益	127.55円	1 株当たり当期純利益	143.07円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	942,631千円	損益計算書上の当期純利益	1,126,119千円
普通株式に係る当期純利益	914,631千円	普通株式に係る当期純利益	1,095,119千円
普通株主に帰属しない金額	28,000千円	普通株主に帰属しない金額	31,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000千円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000千円)
普通株式の期中平均株式数	7,170千株	普通株式の期中平均株式数	7,654千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)トータルケアサポート	250	50,000
		(株)びえろ	7,000	10,500
		(株)横浜銀行	10,700	10,314
		(株)ツルハ	2,000	10,140
		(株)創徳企業情報	40	10,000
		モイス研究所(株)	200	10,000
		(株)スズケン	2,178	8,036
		アルフレッサホールディングス(株)	1,000	7,150
		(株)メディセオホールディングス	3,568	6,793
		大正製薬(株)	2,100	4,977
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	3,900
		小 計		29,039
計		29,039	131,812	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	貸付債権信託受益権	780,000	780,000
		小 計	780,000	780,000
計		780,000	780,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,594,094	841,896	875,476	4,560,514	2,124,863	225,844	2,435,651
構築物	118,678	118,253	26,252	210,679	93,531	16,815	117,147
車両運搬具	2,215	8,691	8,691	2,215	1,733	466	482
工具器具備品	522,419	270,379	132,248	660,550	398,771	73,091	261,779
土地	1,960,276	692,204	590,524	2,061,956			2,061,956
建設仮勘定	2,151,193	323,718	1,944,078	530,834			530,834
有形固定資産計	9,348,878	2,255,144	3,577,271	8,026,751	2,618,899	316,216	5,407,851
無形固定資産							
営業権	1,955,181	1,896,295	28,457	3,823,019	1,392,698	770,295	2,430,321
借地権	355,334	42,878	42,878	355,334	2,459	660	352,875
ソフトウェア	453,495	74,062	293,248	234,309	152,600	51,824	81,708
その他	210,919	5,459	178,471	37,907	683	164	37,224
無形固定資産計	2,974,931	2,018,695	114,247	4,450,571	1,548,442	822,944	2,902,129
長期前払費用	2,914,055	394,429	1,715,945	1,592,539	713,300	311,228	879,239
繰延資産							
社債発行費	127,215			127,215	98,648	36,409	28,566
繰延資産計	127,215			127,215	98,648	36,409	28,566

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業権譲渡による増加	建物	14,108
	工具器具備品	1,439
	土地	27,000
	営業権	247,848
	無形固定資産(その他)	238
土地	高萩店	206,500
東京調剤(株)との合併による増加	建物	210,346
	構築物	98,138
	工具器具備品	87,382
	土地	133,544
	営業権	1,648,446

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	小茂根店	129,752
	古河店	134,457
土地	小茂根店	169,005
	春日部店	173,858

長期前払費用 主に償却満了に伴う減少であります。

3 表記の長期前払費用の中には、一年以内に費用化されるものとして、流動資産「前払費用」に振替たものが前期末残高に247,656千円、当期末残高に199,280千円それぞれ含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,112,970	-	-	1,112,970
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,655,000)	(-)	(-)	(7,655,000)
	普通株式 (千円)	1,112,970	-	-	1,112,970
	計 (株)	(7,655,000)	(-)	(-)	(7,655,000)
	計 (千円)	1,112,970	-	-	1,112,970
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,187,970	-	-	1,187,970
	計 (千円)	1,187,970	-	-	1,187,970
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	39,220	-	-	39,220
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	550,000	50,000	-	600,000
	計 (千円)	589,220	50,000	-	639,220

- (注) 1 当期末における自己株式は800株であります。
2 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	587,471	179,507	309,479		457,500
賞与引当金	537,000	662,400	537,000		662,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115,888
預金	
当座預金	539,416
普通預金	1,623,547
定期預金	100,000
定期積立	51,050
別段預金	887
計	2,314,900
合計	2,430,789

B 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	2,422,498
社会保険診療報酬支払基金	1,585,578
地方自治体等	159,900
その他	66,572
合計	4,234,550

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,613,640	54,946,290	54,325,381	4,234,550	92.77	26.07

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 商品

品目	金額(千円)
一般医薬品他	768,745
合計	768,745

D 調剤薬品

品目	金額(千円)
調剤薬品	1,316,393
合計	1,316,393

E 貯蔵品

品目	金額(千円)
薬袋等	135,235
合計	135,235

F 未収入金

区分	金額(千円)
(株)ジャパン・ヘルスケア・システム	962,512
(株)エヌエムファーマシー	263,748
売掛債権流動化に伴う譲渡留保分	167,482
消費税還付金	88,370
三井住友銀リース(株)	76,632
その他	274,243
合計	1,832,990

G 敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	421,898
保証金	1,407,522
合計	1,829,421

b 流動負債

A 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサホールディングス(株)	1,784,159
(株)スズケン	813,442
(株)クラヤ三星堂	630,625
東邦薬品(株)	523,625
岩淵薬品(株)	300,606
その他	1,986,986
合計	6,039,446

B 預り金

区分	金額(千円)
売掛債権流動化に伴う預り金	2,859,381
源泉税	27,271
その他	13,716
合計	2,900,368

C 社債

区分	金額(千円)
第1回 無担保社債	600,000 (-)
第2回 無担保社債	40,000 (20,000)
第3回 無担保社債	245,000 (98,000)
第4回 無担保社債	350,000 (140,000)
第5回 無担保社債	350,000 (100,000)
第6回 無担保社債	387,500 (75,000)
第7回 無担保社債	387,500 (75,000)
第8回 無担保社債	350,000 (100,000)
第9回 無担保社債	420,000 (80,000)
合計	3,130,000 (688,000)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表上では、「一年以内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

D 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,184,600 (499,600)
(株)みずほ銀行	1,050,000 (234,000)
(株)横浜銀行	734,080 (263,560)
(株)あおぞら銀行	460,000 (160,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	411,668 (139,996)
その他	2,937,028(1,388,801)
合計	6,777,376(2,685,957)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表上では、「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kraft-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月1日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第7号の2（合併）の規定に基づく臨時報告書を平成17年11月16日に関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正届出書を平成17年12月9日に関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正届出書を平成18年6月19日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。